

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	市民の声を聞く課		
事業名称	市民意識調査費				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	なし				
事業開始年月日	昭和47年度	最終制度改正年月日			
事業目的 (実現・達成したいこと)	住みよさや定住意識、愛着心、市政の各分野における市民ニーズの基本動向を把握分析するとともに、これまで実施してきた市民意識調査結果との時系列分析を行うことにより、今後の施策展開に資することを目的とする。				
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	広く市民の意識を把握し、市政に反映させるため、郵送方法による年1回のアンケートを行う。 対象:市内在住18歳以上の男女(住民基本台帳から性別・年齢・地域等を考慮し無作為抽出した)3,000人				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	市民意識調査は、広く市民の意識を把握し、計画的・効率的な行政を進めていくための資料として活用するために昭和47年度から実施。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	昭和47年度は、市内在住20歳以上の男女2,341人を選挙人名簿より無作為抽出、郵送方法。 昭和48年度は、市内在住20歳以上の男女1,000人を選挙人名簿より無作為抽出、郵送方法。 昭和49～52年度は、市内在住20歳以上の男女2,000人を選挙人名簿より無作為抽出、郵送方法。 昭和53～54年度は、市内在住20歳以上の男女2,000人を住民基本台帳より無作為抽出、郵送方法。 昭和55年度からは、市内在住20歳以上の男女3,000人を住民基本台帳より無作為抽出、郵送方法。 平成28年度からは、市内在住18歳以上の男女3,000人を住民基本台帳より無作為抽出、郵送方法。 ※選挙年齢の引き下げに併せて、20歳以上を18歳以上に引き下げた。				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	3,000人	住民基本台帳から性別等考慮して無作為抽出した市内在住満18歳以上の男女に対して郵送方法によりアンケートを実施。			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	2,725	2,589	2,711	2,711
	うち一般財源	2,725	2,589	2,711	2,711
	決算(見込)額	2,545	2,326	2,270	-
対象者数・ 交付件数など	配布数	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	有効回収数	1,425人	1,697人	1,485人	未定
	有効回収率	47.5%	56.6%	49.5%	未定

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	6月～翌年2月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	週3～5回				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.5 人工	0.1 人工	0.8 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	1 人	1 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	市民の声を聞く課
事業名称	市民意識調査費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	インターネット回答の導入	・前回調査時の自由意見に「Web回答」があり、ネットと併用した回答方法の導入の検討が必要。 ・ただし、ネット回答を併用した場合は、コスト増や高齢者の回答方法等の課題がある。	ネット回答を併用した場合の課題の解消に向けた検証を行う。
2	実施主体	市政モニターは広聴部門が実施主体となっている例が多いが、他市では意識調査は市政全般を掌握する点で経営・企画・政策部門が実施主体であることが多く、各調査の実施主体の検討が必要。	意識調査の位置付けを明確にし、市政モニターと差別化を図る。また、両調査の実施主体について検討する。
3	結果反映、活用	市民の意見等がどのように反映されたかが分かるような仕組みが必要。	原課や他課が共有可能な取り纏め方法を構築し、市民の意見等の活用状況を公表する。
4	事業の目的・意義	—	—

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	インターネット回答の導入	—	—
2	実施主体	実施主体の検討にあたっては、本市の意識調査の目的が計画等への政策反映であるのか、関係部署との整理が必要。	調査の目的や活用方法を整理した上で、適切な実施主体のあり方を検討する。
3	結果反映、活用	アンケート調査を行うことが目的のひとつになっており、調査結果の活用が図られていない。	調査募集の段階で、調査結果を施策・事業へ活用してもらうことを前提として、調査事項や内容について調整し・決定する。
4	事業の目的・意義	目的は異なるものの、市政モニターと市民意識調査の内容に似通った部分が見受けられる。	事業開始から50年経過しており、本事業の目的や意義を改めて整理し、その上で市政モニターとの統合を検討する。統合が適当でないと判断する場合は、内容の差別化を図ることやより良い（効果的な）調査手法について検討する。

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		市民の声を聞く課			
事業名称		市民意識調査費			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	インターネット回答の導入	継続 委託費用やシステム導入費用を含めた調査実施状況について、他市調査を行い、結果を参考に検討を行った。	-	-	
2	実施主体	継続 実施主体を含めた調査実施状況について、他市調査を行い、結果を参考に検討を行った。	-	-	
3	結果反映、活用	継続 活用状況の市ホームページでの公表や庁内職員向けポータルサイトへの掲載により、活用を促進した。	-	-	
4	事業の目的・意義	継続 市政モニター制度を含めた調査実施状況について、他市調査を行い、結果を参考に検討を行った。	-	-	